

平成27年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成27年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,832,609千円に対し、収入済額は 5,474,405千円、不納欠損額 23,420千円、収入未済額 334,783千円、合計収納率は 93.86%となり、特に現年度分の収納率は、遠野市総合計画後期基本計画まちづくり指標の 96.40%を 1.20ポイント上回る 97.60%でした。

前年度の調定額との比較では、現年度分で 108,839千円の増、滞納繰越分で 19,765千円の減、合計で 89,074千円の増となりました。

同じく収納率の比較では、11の科目のうち8つの科目で合計が前年度を上回りました。主なものは、保育料・幼稚園使用料が 6.23ポイント、農業集落排水・下水道使用料等が 1.01ポイント、学校給食費が 0.38ポイント、それぞれ上回りました。一方、奨学資金が 0.36ポイント、後期高齢者医療保険料が 0.04ポイント、それぞれ下回りました。

収入未済額の各科目の合計は 334,783千円となり、収納率の向上などにより前年度に比較して 18,225千円の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の約7割を占めていますが、前年度に比較して 12,618千円の減となりました。

平成27年度収納実績

(単位：千円、%、PT)

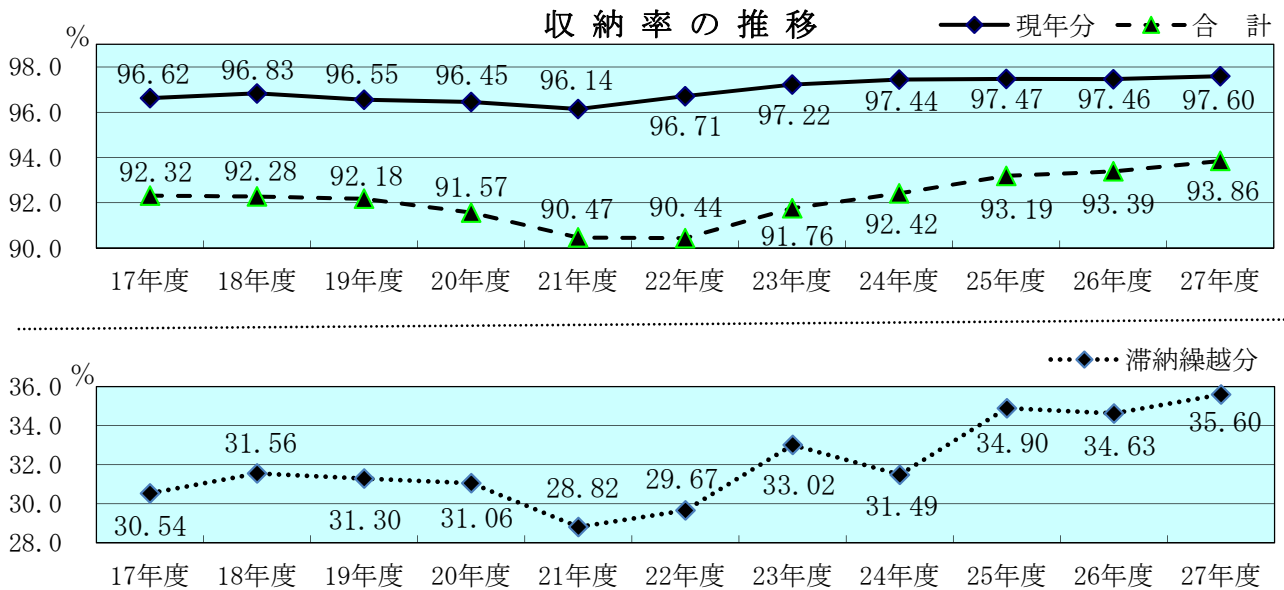
収入科目	年度	平成27年度				平成26年度		収納率比較 (27-26)	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入未済額		
市税		2,827,384	2,700,688	10,513	116,184	95.52	118,017	95.42	0.10
保育料		127,379	119,437	201	7,741	93.76	11,619	87.53	6.23
幼稚園使用料		107,233	89,237	0	17,996	83.22	18,627	82.99	0.23
住宅使用料		45,949	38,289	0	7,660	83.33	7,891	83.69	△0.36
奨学資金		102,027	101,899	0	128	99.87	535	99.49	0.38
学校給食費		694,013	561,317	10,239	122,457	80.88	133,241	80.68	0.20
国民健康保険税		186,474	185,217	0	1,257	99.33	1,187	99.37	△0.04
後期高齢者医療保険料		577,398	568,165	2,212	7,022	98.40	6,885	98.18	0.22
介護保険料		342,653	342,378	3	273	99.92	308	99.91	0.01
ケーブルテレビ使用料		168,010	166,947	177	886	99.37	1,415	98.36	1.01
農業集落排水 下水道事業 水道料 (企業会計3月末)		654,087	600,832	75	53,180	91.86	53,283	91.88	△0.02
合計	現年度分	5,480,506	5,349,041	0	131,465	97.60	136,428	97.46	0.14
	滞納繰越分	352,103	125,365	23,420	203,319	35.60	216,580	34.63	0.97
	計	5,832,609	5,474,405	23,420	334,783	93.86	353,008	93.39	0.47
前年度実績	現年度分	5,371,667	5,235,221	18	136,428	97.46			
	滞納繰越分	371,868	128,769	26,519	216,580	34.63			
	計	5,743,535	5,363,990	26,537	353,008	93.39			
前年度比較	現年度分	108,839	113,820	△18	△4,963	0.14			
	滞納繰越分	△19,765	△3,404	△3,099	△13,261	0.97			
	計	89,074	110,415	△3,117	△18,225	0.47			

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、縦計と合計の数値が合わない場合がある。
収納率は、円単位での数値で計算した結果を記載している。

(2) 収納率の推移

平成27年度における現年度分の収納率は 97.60%で、前年度に比較して 0.14ポイントの増となり、2年ぶりに前年度を上回る結果となりました。また、滞納繰越分の収納率は 35.60%となり、前年度に比較して0.97ポイントの増となりました。

合計の収納率は 93.86%となり、前年度より0.47ポイント向上し、5年連続で合計収納率が前年度を上回りました。



(3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が1,724件・13,989千円、執行停止3年による消滅が1,283件・6,752千円、徴収不可による消滅が2件・11千円、合計で3,009件・20,752千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、530件・2,668千円で、主なものは、介護保険料が440件・2,212千円、保育料が28件・201千円となりました。

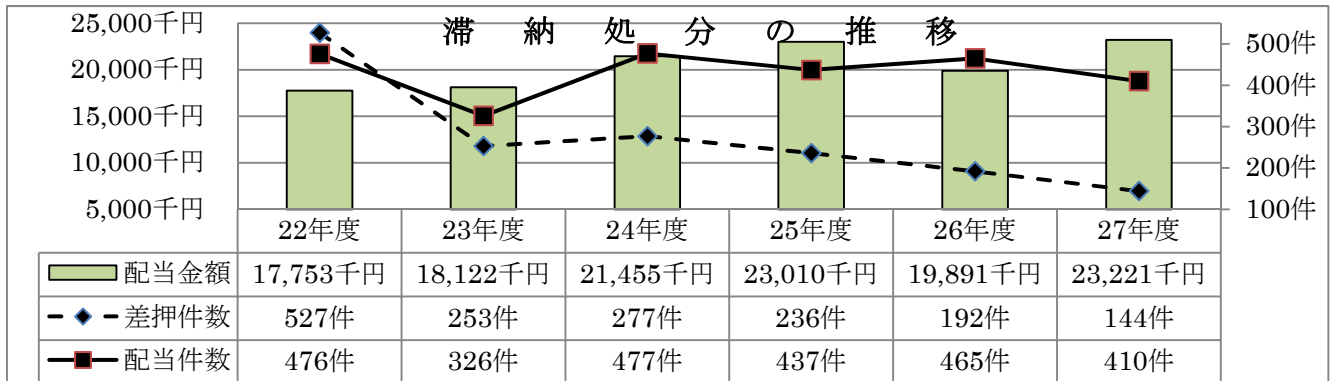
2 平成27年度の収納対策の取組み

(1) 催告書の共同発送及び臨戸催告の実施

関係課による催告書の共同発送を4月、7月、11月の年3回実施しました。また、共同発送の翌月の5月、8月、12月を徴収強化月間と位置づけ、担当部課長等又は応援部課長等と担当者による臨戸催告を実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近6年間に於ける差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



(3) その他の収納対策

税務課窓口のテレビ画面やチラシ等の紙面を通じ、納期内納付の啓発活動を行いました。また、関係課で滞納者の生活実態等の情報共有を図りながら、効率的な納付交渉や効果的な滞納処分を進めました。さらに、平成28年度からのコンビニ納付の開始に向けた準備を行いました。